

平成 24 年度の公立高校入試が終わりました。公立高校入試における理科の焦点は、何と言っても学習指導要領の移行措置内容に関する出題状況です。

平成 21 年度から始まった移行措置内容について、「公立高校入試で出題してもよい」という文部科学省からの通達に対して、平成 22 年度公立高校入試では、本当に出題されるか疑心暗鬼だったという声を多く聞きました。しかし、蓋を開けてみれば、多くの都道府県の入試で移行措置内容が出題され、翌年の平成 23 年度では、さらに出題状況が増加しました。

では、本年の入試はどうだったのでしょうか。本年の入試は、平成 21 年度に中学校へ入学し、3 年間の移行措置の学習を受けてきた生徒による初めての入試でした。一昨年と昨年は 3 年生の移行措置内容だけからの出題でしたが、1～3 年の移行措置内容がどのように、そしてどの程度出題されたか、全都道府県の入試分析が終わりましたので、ご報告します。

まず全体として、すべての都道府県が移行措置内容を入試問題として出題しました。これは、一昨年の 80.4%、昨年の 90.2%と比較し、明らかに全都道府県が、移行措置内容についてもしっかりと学習してきているかどうかを入試で測っているといえます。

では、どの移行措置内容がどれほどの都道府県で出題されたのでしょうか。次の図 1 をご覧ください。

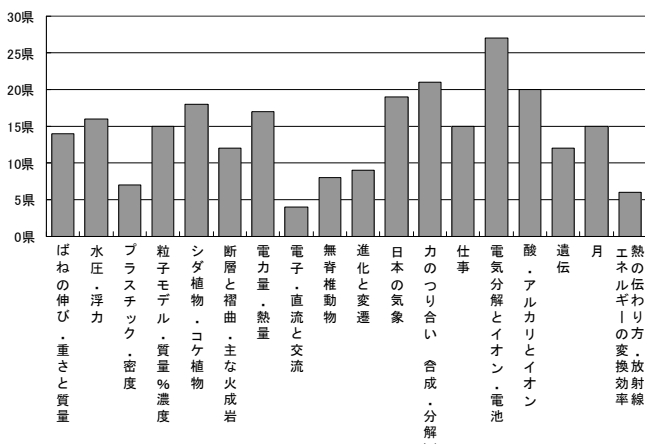


図 1 移行措置内容別出題県数

すべての移行措置内容において、それぞれ複数の都道府県から出題されました。比較的 3 年生の内容からの出題が多いようですが、1 年生の内容と 2 年生の内容からもしっかりと出題されています。

では、それぞれの移行措置内容が出題された各都道府県において、移行措置内容はどの程度出題されているのでしょうか。実際に移行措置内容の知識が問われている小問の配点率を調べてみました。次の図 2 をご覧ください。

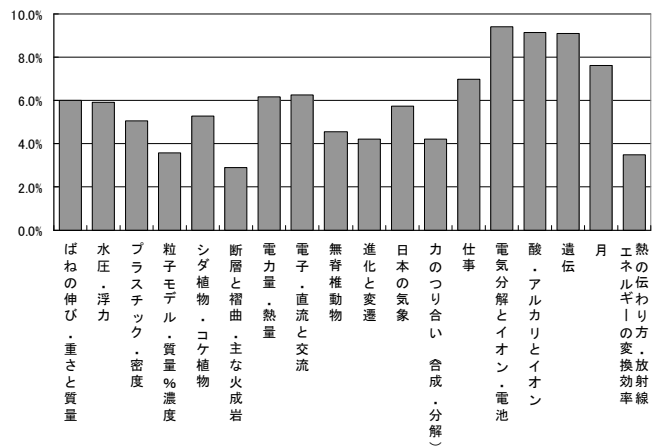


図 2 小問の移行措置内容配点率

最も配点率が高かった「電気分解とイオン・電池」で 9.4%、対して最も配点率が低かった「断層と褶曲・主な火成岩」でも 2.9%でした。なお、平均すると 5.9%であり、それぞれの移行措置内容が 5.9%の配点率で出題されたといえます。

さらに、移行措置内容が絡んだ大問の配点率を調べると 56.3%であり、そのうち実際に移行措置内容の知識が問われている小問の配点率は 30.6%でした。昨年の大問配点率：26.5%、小問配点率：15.8%、一昨年の大問配点率：23.7%、小問配点率：10.1%と比較すると、大幅に増加したといえます。

なお、それぞれの大問を見てみると、実際に小問として移行措置内容が問われていないものにおいても、大問全体として移行措置内容が絡めているものが多々ありました。そのため約 3 割の内容が移行措置内容であったというよりも、5 割以上の内容に移行措置内容が関わっていたと捉えて次年度の対策に臨むほうがよいと思います。

来年の平成 25 年度入試は、3 年生の内容が新教科書からの出題となります。今年の内容を踏まえ、来年は移行措置内容、および新教科書内容からも確実に出題されると思われるので、しっかりと対策が必要でしょう。